

令和5年度概算要求 私学助成関係の説明

- 私学助成関係概算要求の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 私立大学等経常費補助・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 私立高等学校等経常費助成費等補助・・・・・・・・ 7
- 私立学校施設・設備の整備の推進・・・・・・・・ 8

令和4年8月
文部科学省高等教育局私学部

私立大学等の改革の推進等

～私立学校の特色強化・改革の加速化に対する支援～

令和5年度要求・要望額 4,401億円 + 事項要求
(前年度予算額 4,094億円)



文部科学省

私立大学等経常費補助

3,021億円 (+46億円)

(1) 一般補助 2,786億円 (+20億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費を支援

○教育の質に係る客観的指標等を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進

(2) 特別補助 235億円 (+26億円)

「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

○私立大学等改革総合支援事業 115億円 (+3億円)

特色ある教育研究の推進や地域社会への貢献、社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

○研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化への支援 131億円 (+11億円)

基礎研究を中心とする研究力強化等や、大学院等の機能高度化を支援

○私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 8億円 (+1億円)

AI戦略等を踏まえ、文理を問わず全ての学生が一定の数理・データサイエンス・AIを習得することが可能となるよう、モデルカリキュラムの策定や教材等の開発、取組の普及展開を支援

○大学教育のDXによる質的転換支援 5億円 (新規)

デジタル技術の活用により、学修データの可視化及び学修者本位の学びへの転換や、対面授業とオンライン学習の双方の良さを生かした学びの実践等による、効果的で質の高い学修等を実現する取組を支援

○教育研究活動の拡充・展開に協働して取り組む大学等支援 2億円 (+1億円)

私立高等学校等経常費助成費等補助

1,052億円 (+32億円)

(1) 一般補助 870億円 (+17億円)

都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

○幼児児童生徒1人当たり単価の増額

○幼稚園教諭の人材確保支援

(2) 特別補助 149億円 (+13億円)

建学の精神等を踏まえた各私立高等学校等の特色ある取組を推進するため、都道府県による助成を支援

○個別最適な学びを目指した学習環境の整備や、外部人材を配置する学校への支援

○特別な支援が必要な幼児の受入れに係る支援や、多様な預かり保育を実施する幼稚園に対する支援

○家計急変世帯への支援等、経済的理由で児童生徒が修学を断念することのないよう、授業料減免により支援

(3) 特定教育方法支援事業 33億円 (+2億円)

○特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

私立学校施設・設備の整備の推進 329億円 (+230億円)

(1) 耐震化等の促進 162億円 (+117億円) [そのほか、国土強靱化関係は事項要求]

○「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の3年目として、校舎等の耐震改築・補強事業や非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援

(2) 教育・研究装置等の整備 167億円 (+113億円)

○私立大学等の施設環境改善整備費 72億円 (+64億円)

安全・安心な生活空間の確保に必要な基盤的施設等の整備を支援

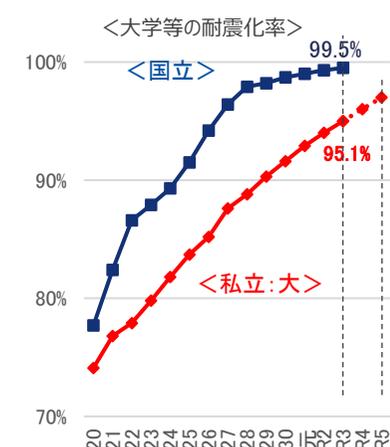
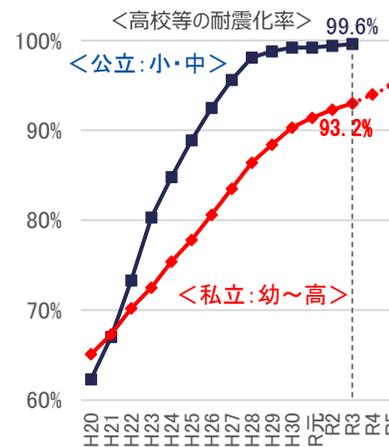
○私立大学等の装置・設備費 79億円 (+46億円)

私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な設備・装置の整備を支援

○私立高等学校等ICT教育設備整備費 17億円 (+4億円)

個別最適な学びを目指し、私立高等学校等におけるICT環境整備を支援

注：他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業（貸付見込額） 600億円(うち財政融資資金 279億円)



出典：私立学校耐震改修状況調査(R3年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

事業内容

- ✓ 私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保し、建学の精神及び私学の特色を活かした効果的で質の高い教育研究に取り組む私立大学等を支援。
- ✓ 「Society5.0」の実現や高度研究を実現する体制・環境の構築、地方創生の推進、社会や時代のニーズを踏まえた未来を支える人材育成等、我が国が取り組むべき課題を踏まえ、自らの特色・強みを活かして改革に取り組む大学等に対し、重点的に支援。

一般補助 2,786億円 (2,766億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。教育の質に係る客観的指標等を通じたメリハリある資金配分により、教育研究の質の向上を促進する。

特別補助 235億円 (209億円)

人口減少・少子高齢化の進行や社会経済のグローバル化を背景に、「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する。

- **私立大学等改革総合支援事業** 115億円 (112億円) ※ 一般補助及び特別補助の内数
「Society5.0」の実現に向けた未来を支える人材を育む特色ある教育研究の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域社会への貢献、社会課題を解決する研究開発・社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点支援。
- **研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化** 131億円 (119億円) ※ 特別補助の内数
基礎研究を中心とする研究力強化や、若手・女性研究者支援、大学院等の機能高度化等を支援。
- **大学教育のDX (デジタルトランスフォーメーション) による質的転換支援** 5億円 (新規) ※ 特別補助の内数
進展するデジタル技術の活用により、学修データの可視化及び当該分析結果を活用した学修者本位の学びへの転換や、地理的、時間的制約を超越するオンライン学習と対面授業の双方の良さを生かした学びの実践等による、効果的で質の高い学修等を実現する取組を支援。
- **私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実** 8億円 (7億円) ※ 特別補助の内数
デジタル人材の育成に向けて、文理を問わず全ての学生が一定の数理・データサイエンス・AIのリテラシー習得が可能となるよう、モデルカリキュラムの策定や教材等の開発、全国への普及展開を進める大学等を支援。

※新型コロナウイルス感染症への対応についても引き続き支援

※ 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。
※ () は前年度予算額



事業概要

「Society5.0」の実現に向けた未来を支える人材を育む特色ある教育研究の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域社会への貢献、社会課題を解決する研究開発・社会実装の推進など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

基本スキーム (イメージ)

※ 1校当たりの特別補助交付額：タイプ1, 3, 4は1,000万円程度、タイプ2は2,500万円程度を想定
(各選定校数等により変動。このほか、一般補助における増額措置。)

タイプ 1

「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」

135校程度 (105校程度)

- 「Society5.0」時代に求められる力を養う、総合知を育む文理横断的な教育プログラムの実施、リベラルアーツ教育の推進等、未来を支える人材育成のための教育機能の強化を促進
- 入学者選抜の充実強化、高等学校教育との連携強化等、高大接続改革への取組を支援

タイプ 2

「特色ある高度な研究の展開」

45校程度 (45校程度)

- 研究基盤・支援体制の整備や国内外との頭脳循環の促進、他大学や研究機関等との連携による研究の推進など、特色ある研究の高度化・強化に向けた大学等の機能強化を促進

タイプ 3

「地域社会の発展への貢献」

165校程度 (20~40グループ含む) (165校程度)

- 地域と連携した教育課程の編成や社会人の受入れ、地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、産業、文化等の発展に寄与する取組を支援
- 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた、地域と大学等双方の発展に向けた取組を支援

タイプ 4

「社会実装の推進」

80校程度 (80校程度)

- 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援

背景・取組

- ✓ AI戦略や成長戦略の実現に向け、学部学生の約8割を占める私立大学において、リテラシーレベルを土台とした数理・データサイエンス・AI教育を全学的に進めていく必要。
- ✓ このため、中長期的なビジョンのもと、モデルカリキュラムの策定や教材開発、全国への普及展開を進める体制構築を行う私立大学等に対し、支援を行う。

〔AI戦略2022 令和4年4月22日〕

文理を問わず、全ての大学・高専生（約50万人卒/年）が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得。

〔成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日）〕

デジタル人材の育成のため、数理・データサイエンス・AIのモデルカリキュラムを踏まえた教材等を全国の大学及び高等専門学校に展開し、リテラシーレベルに加え、文理を問わず自らの専門分野へ応用する基礎力の習得を進めるとともに、教えられるトップ人材層育成に向けた国際競争力のある分野横断型の博士課程教育プログラムの創設、人文社会系大学院教育におけるダブルメジャーを促進する。

支援内容

- 私立大学等に特徴的な分野における**モデルカリキュラムの策定や教材等の開発**、**社会における具体的実課題や実データを活用した実践的教育**、それらに必要な教育体制の整備など、**先進的な取組を実施**する大学等
 - 〔タイプA①（先進取組）：9校×15,000千円〕
 - 〔タイプA②（全学的実践）：45校×7,500千円〕
- **ワークショップやFD活動に参画し、数理・データサイエンス・AI教育の本格導入に向けた実践的取組**を積極的に進める大学等
 - 〔タイプA③（導入）：95校×2,500千円〕
- 地域や専門分野等による**教育連携ネットワークを形成し、教育可能な教員を増やすためのワークショップやFD活動等を主体的に実施するなど、他の私立大学等への積極的な普及・展開を図る**大学等
 - 〔タイプB（普及・展開）：30校×2,500千円〕

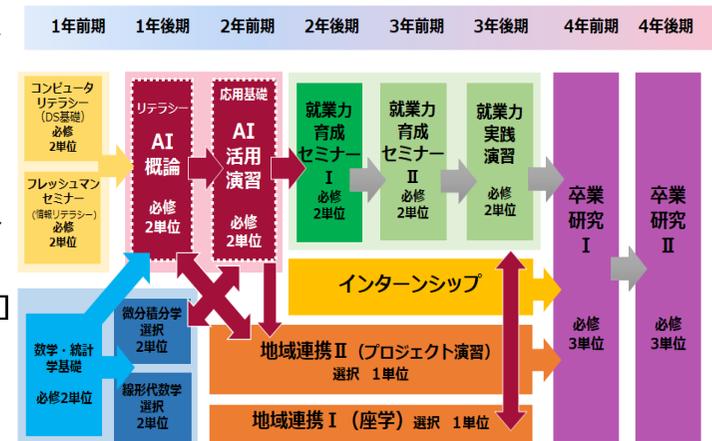
取組事例

久留米工業大学「地域課題解決型AI教育プログラム」

数理・統計やAI概論など数理・データサイエンス・AIの基礎的素養、実践的なプログラミング技能の修得等の応用基礎、インターンシップや地域・業界との連携によるAIを活用した社会実装プロジェクト等の応用まで、一連の学習内容を1年次から4年次にかけて配置。

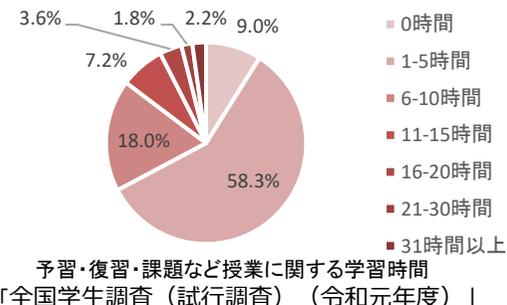
AIで地域課題

解決ができるトップ・中核人材の育成を目指す。
令和2年度以降に入学する全ての学生が本プログラムを履修。



背景・課題

- デジタル技術の高度化が進み、MOOC等を含めたオンライン環境を活用した教育研究の急速な拡大の中、新型コロナウイルスの感染拡大下の学習機会の確保の必要性から遠隔教育が急速に普及。
- 初等中等教育分野では、「リアル」と「デジタル」の最適な組み合わせによる価値の創造と学びの推進等が進められており、こうした大きな変化を受け止め、大学教育においても、学修者本位の観点からより一層の充実に取り組む必要。
- 我が国の大学教育について、授業外学習が不十分という指摘がある。（令和元年度「全国学生調査（試行調査）」では1週間の学生生活時間のうち、授業に関する予習・復習に充てられる時間が5時間以下の者が6割を超える。）



事業内容

進展するデジタル技術の活用により、学修データの可視化及び当該分析結果を活用した学修者本位の学びへの転換や、地理的、時間的制約を超越するオンライン学習と対面授業の双方の良さを生かした学びの実践（ブレンディッド・ラーニング）、仮想現実等の最先端の技術を活用した学びの実現による、効果的で質の高い学修等を実現する取組を支援。

① DXによる学修者本位の学修の実現

- 従来型の学習管理システムを発展させ、学生の学修データの可視化、当該分析結果を活用した個々の学生の状況に応じた学修支援、自己評価・ピア評価・ルーブリックを基にした教員のフィードバックなどの多面的評価を実現する取組を支援。
- 件数・単価：30校※×約1,000万円（予定） ※考え方：大学の規模（大/中/小）毎に各10校程度

効果

- ✓ データを基盤とした学修者本位の教育への転換
- ✓ 学生自身が学修成果及び課題を把握することによる、主体的な学びの実現
- ✓ 個々の学生の状況に応じた学修支援による学修の質の高度化

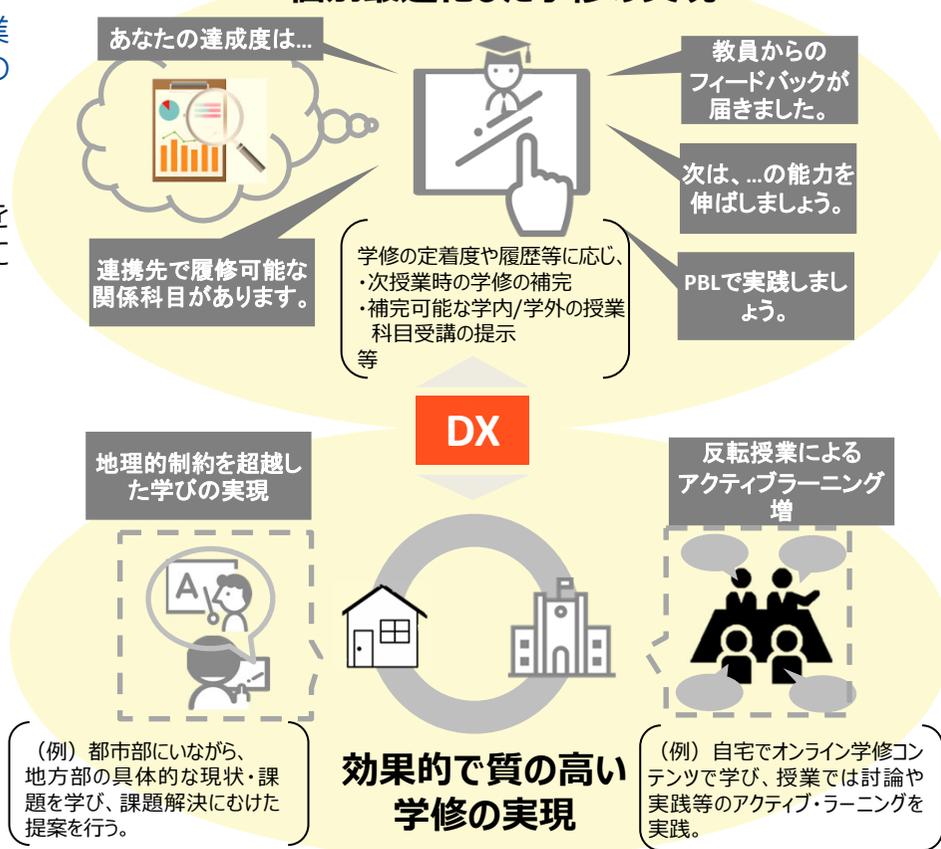
② DXによる効果的で質の高い学修の実現

- 反転授業等、対面授業とオンライン学習の双方の良さを生かした学び（ブレンディッド・ラーニング）の実践や仮想現実（VR）や拡張現実（AR）等の最先端の技術を活用した学びによる、効果的で質の高い学修を実現する取組を支援。
- 件数・単価：20校※×約1,000万円（予定） ※考え方：分野（理工/農/医歯薬/人社）毎に各5校程度

効果

- ✓ 地方の特色等を踏まえたデジタル学習コンテンツの活用による、都市/地方の垣根を超えた学び
- ✓ オンライン学習と対面授業の双方の良さを生かした教育の実施による学修の質の向上
- ✓ 時間的・地理的制約を超越した高度な学修環境の実現

個別最適化した学修の実現



教育研究活動の拡大・展開に協働して取り組む私立大学等の支援

令和5年度要求・要望額 2億円
(前年度予算額 1億円)  文部科学省

背景・課題

- ✓ 18歳人口の減少やグローバル化の進展など高等教育を取り巻く環境が大きく変化
中、学修者や社会のニーズは**多様化・複雑化・流動化**している。
- ✓ このような状況の中、これらの課題解決に不可欠な知見を持つ私立大学等は、**より幅広いニーズを取り込み、教育研究活動を拡大・展開**することで、自らの強みや特色を最大限発揮するとともに、これまで以上に取組成果を社会に還元することが可能となる。
- ✓ その際、**個々の大学で完結する取組に留まることなく、大学の枠を超えた緊密な連携の下、ソフト・ハード両面で資源を共用し協働して取り組んでいく**ことが効果的である。

取組内容

複数大学等によるソフト・ハード両面の資源の共用と効果的・効率的な活用等により、教育研究機能を拡充し、社会への更なる貢献に取り組む大学等のグループを支援

【取組例】

資源の積極的共用による大学運営の改革

人的リソースの共有や施設設備の共用、システムの共同運用、事務機能の共用・標準化、クロスポイントメントの活用等により、大学の機能を拡充するとともに効果的・効率的な大学運営に取り組む大学等

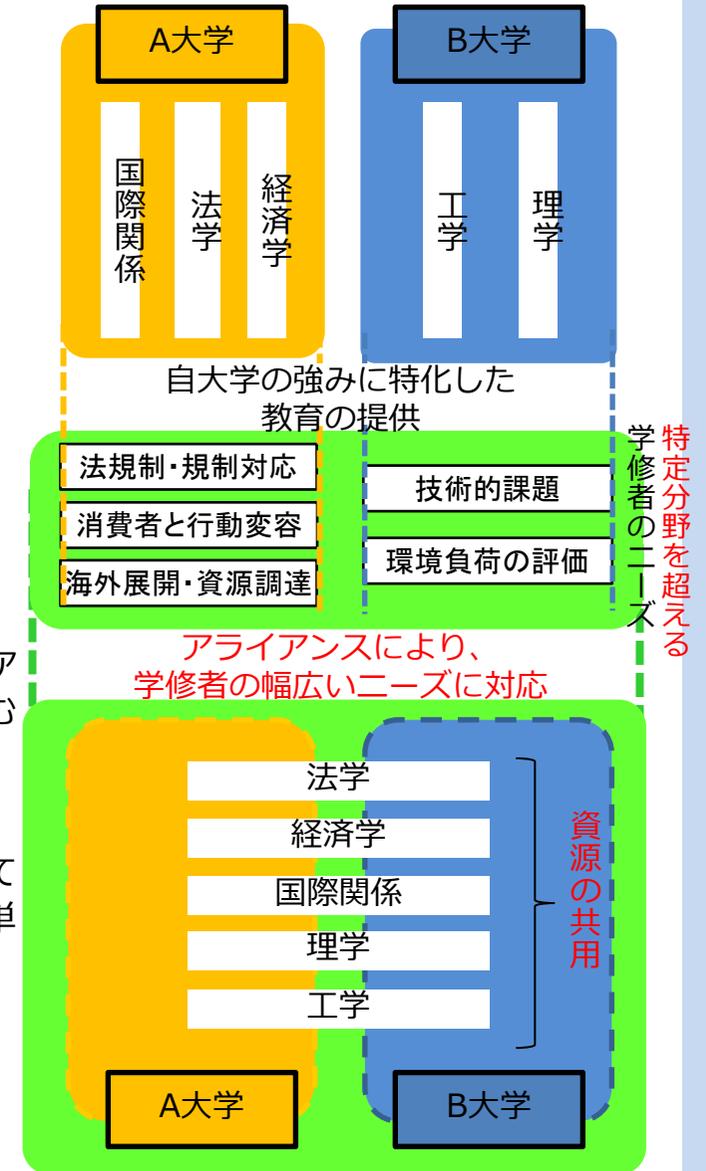
教学面での連携による幅広い教育ニーズの取り込みを通じた教育活動の拡大・展開

デジタル化、脱炭素、SDGsなどの新たな社会ニーズを捉え、複数分野の知見を総合的に活用して社会課題への対応を図る教育を展開するため、連携推進法人の設置と連携開設科目の開講、単位互換協定、共同開講科目の実施、共同FDの実施など、複数大学による連携に取り組む大学等

【単価等】

- 連携推進法人制度による高度な連携による取組 2グループ×5,000万円程度
- 大学等間の連携等による総合知の創出等の教育の質向上、効果・効率的な運営等の取組 8グループ×1,000万円程度

【例：環境とエネルギーに対する学修ニーズへの対応】



※強固かつ緊密な連携に資するよう、1グループは2～3校程度の比較的小規模により構成することを想定。

背景説明

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより、我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性に鑑み、都道府県による経常的経費への助成を支援する必要がある。



目的・目標

私立高等学校等の教育条件の維持向上や学校経営の健全性の向上等を図ることにより、私立高等学校等の健全な発展に資するとともに、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を持続的に支援する。

事業内容

- 私立高等学校等の教育条件の維持向上や学校経営の健全性の向上等を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

私立高等学校等経常費助成費補助

●一般補助 870億円 (853億円)

都道府県が、私立の高等学校、中学校、小学校及び幼稚園等の経常的経費について助成する場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

●特別補助 149億円 (136億円)

教育改革推進特別経費 <62億円>

都道府県が、私立学校の特色ある取組等に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

- ①教育の質の向上を図る学校支援経費（次世代を担う人材育成の促進、教育相談体制の整備、安全確保の推進、ICT教育環境の整備等） <25億円>
- ②子育て支援推進経費（預かり保育推進事業、幼稚園の子育て支援活動の推進） <37億円>

幼稚園等特別支援教育経費 <75億円>

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が2人以上就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

授業料減免事業等支援特別経費 <10億円>

私立の高等学校等が、家計急変等の経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対し授業料減免措置を行い、都道府県がその減免額に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

過疎高等学校特別経費 <1.5億円>

都道府県が、過疎地域に所在する私立高等学校の経常的経費に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

私立高等学校等経常費補助

●特定教育方法支援事業 33億円 (31億円)

特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部を補助。

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。
※（ ）は前年度予算額

私立学校施設整備費補助金（他局計上分含む）	279億円（ 65億円）	[86億円]
私立大学等研究設備整備費等補助金	45億円（ 26億円）	[7億円]
私立学校施設高度化推進事業補助金	5億円（ 7億円）	
＜他に、財政融資資金	279億円（221億円）＞	
	（ ）は前年度予算額、[]は令和3年度補正予算額	

1. 耐震化等の促進 162億円（45億円）

- 学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業や、非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援
- 令和4年度までとなっている耐震改築への補助制度を2年延長
 - ・耐震改築（建替え）事業 84億円
 - ・耐震補強事業 61億円
 - ・その他耐震対策事業 17億円

※このほか国土強靱化関係予算（加速化・深化分）を事項要求

〔耐震化未完了の建物が大規模地震で甚大な被害を受けた例〕



2. 教育・研究装置等の整備 167億円（54億円）

- 安全・安心な生活空間の確保及び各学校の個性・特色を生かした教育研究の質の向上のための装置・設備の整備を支援
 - ・感染症対策を含む安全・安心な生活空間及び学修機会確保に必要な基盤的設備等の整備を支援〔私立学校施設環境改善整備 72億円〕
 - ・私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な装置・設備の整備を支援〔私立大学等教育研究装置・設備 79億円〕
 - ・個別最適な学びを目指し、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援〔私立高等学校等ICT教育設備 17億円〕



【空調・換気設備を備えた教室】

新型コロナウイルス感染症対策として、空調・換気設備を整備



【光電子分光装置】

元素の同時分析や化学状態の把握が可能となり、新たな先端材料の研究開発を実現



【コンピューター室】

高等学校等のICT環境整備

背景説明

東日本大震災や熊本地震の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震等に備え、早急に児童生徒等の安全確保を図るため、**私立学校施設の耐震化完了に向けた支援**が必要。



目的・目標

私立学校施設の耐震化率は、9割を超え着実に進捗しているが、**国公立学校と比べて耐震対策が遅れている**状況。児童生徒等の学習や生活の場であり、地震などの災害時には地域住民の避難場所等ともなる**私立学校施設の耐震化の早期完了**を目指す。

事業内容 162億円 (45億円)

○学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業や、非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援
 <補助率：大学1/2以内、高校等1/3以内等>

◆ **耐震改築(建替え)事業 84億円**
 令和4年度までとなっている耐震改築への補助制度を2年延長

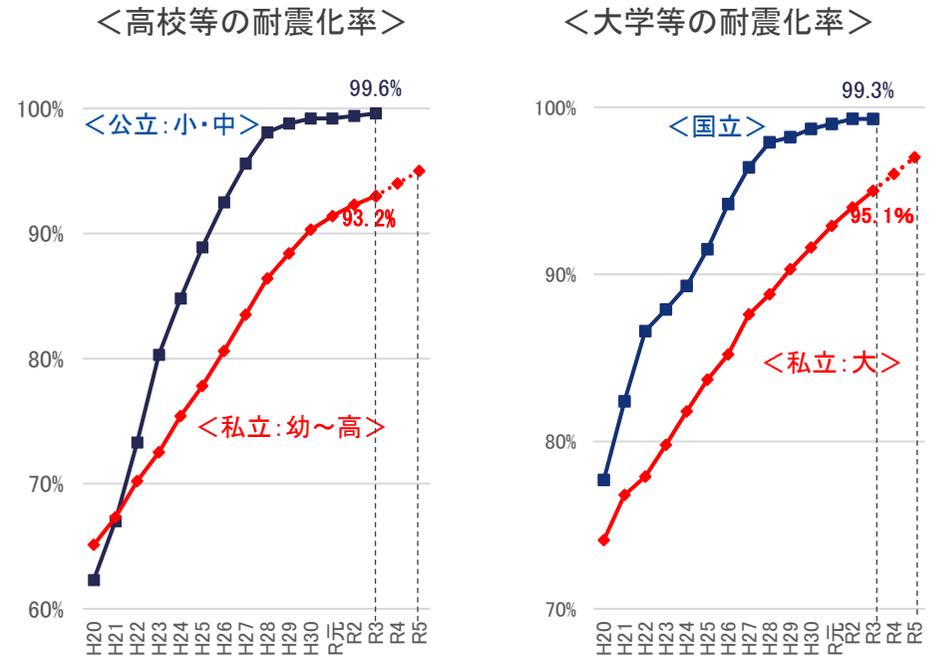
◆ **耐震補強事業 61億円**

◆ **その他耐震対策事業 17億円**
 非構造部材の落下防止対策等の安全対策、利子助成

※このほか日本私立学校振興・共済事業団による耐震化融資を実施
 令和5年度要求額(貸付見込額)：109億円

※このほか国土強靱化関係予算(加速化・深化分)を事項要求

※()は前年度予算額



出典：私立学校耐震改修状況調査(R3年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)

背景説明

我が国の大学の約8割、高校の約3割を占める私立学校は、公教育において大きな役割を担っている。
新型コロナウイルス感染症等への対応に加え、新しい時代の学校教育の実践が必要となっている。



目的・目標

私立学校の教育研究基盤を整備することにより、安全・安心な生活空間の確保及び多様で特色ある教育及び研究の一層の推進を図ることで、**今後の日本の成長の鍵を握る人材育成機能を充実・強化**するとともに、**地域の経済活動の活性化を誘発**する。
また、学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を享受するために必要な装置・設備の整備により、各学校が目指す**新しい学校教育の着実な実践を推進**する。

※（ ）は前年度予算額

1. 私立学校施設環境改善整備 72億円（8億円）

- 新型コロナウイルス感染症対策を含む安全・安心な生活空間及び学修機会確保に必要な基盤的設備等の整備を支援
 - ・空調・換気設備やトイレのドライ化、バリアフリー化、アスベスト対策及び防犯対策による安全・安心な生活空間の確保のための整備を支援
 - ・教育研究の質の向上に資する施設の高機能化（校内LANの整備など）やエコ改修などの整備等を支援
- <補助率：大学1/2以内、高校等1/3以内>

2. 私立大学等教育研究装置・設備 79億円（33億円）

- 私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な装置・設備の整備を支援

- ・私立大学等の教育・研究用の装置の整備、ICT施設（構内LANを含む）の改造工事等を支援
- <補助率：1/2以内>

【高分解能走査電子顕微鏡装置】

ナノレベルの微小領域における物質構造の観察等を通じ、高度な分析技術を授業等で習得することが可能



- ・私立大学等の教育・研究用の設備（学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を享受するために必要なシステム等を含む）の整備を支援
- <補助率：教育基盤設備1/2以内、研究設備2/3以内>

【生体分子間相互作用解析システム】

生体機構や疾患時の薬物作用機序を分子レベルで解明
解析結果は新薬の開発等に大きく寄与



3. 私立高等学校等ICT教育設備 17億円（13億円）

- 個別最適な学びを目指し、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援 <補助率：1/2以内>

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立学校施設高度化推進事業（利子助成）

令和5年度要求額
（前年度予算額）

5億円
7億円



日本私立学校振興・共済事業団による融資

- ・校舎、校地等の施設の整備その他経営に必要な資金を融資
- ・融資率 80%以内（幼稚園・幼保連携型認定こども園：95%以内）
- ・貸付金利（※令和4年7月現在、返済期間20年（教育環境充実資金は5.5年）の場合）
 - 一般施設費（耐震改築・改修事業）：0.90%、特別施設費（大学病院の建替事業）：1.00%、教育環境充実資金（新型コロナウイルス対応）：0.32%

利子助成制度について

- ・私学事業団の融資を利用した場合、利息の一部を国から助成
 （例）耐震改修・大学・貸付利率0.9%の場合、利子助成率は $0.9 - 0.5 = 0.4\%$
- ・助成を受けるには、学校法人等から文部科学省へ申請が必要
- ・利子助成率が0%以下となる場合は適用なし

※事業のイメージ



（1）利子助成対象事業及び対象期間

	利子助成対象事業	利子助成期間
①	私立大学等の特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等支援事業【新規】	10年
②	危険建物と認定された旧耐震基準の施設の改築・改修事業	20年以内
③	大学附属病院の改築事業【拡充】	20年以内 （現在10年以内）
④	新型コロナウイルス対応事業	令和5年度まで
⑤	築30年を経過した老朽校舎の整備事業【実施】	10年以内

（2）利子助成率

	対象学校	利子助成率	備考
①	大学、高専	（1～3年目）貸付金利と同率 （4年目以降）貸付金利－0.5%	
②	大学、短大、高専、高校～特別支援学校	（1～3年目）貸付金利と同率 （4年目以降）貸付金利－0.5%	Is値0.3未満の場合
		貸付金利－0.5%	Is値0.3以上0.7未満の場合
	専修・各種学校	貸付金利－0.5%（上限は0.5%）	改修事業については、補助金の対象となるもの
幼稚園・幼保連携型認定こども園	貸付金利－0.5%		
③	老朽施設の建替	貸付金利－0.5%	
	老朽施設以外の建替	貸付金利－1.0%	
④	大学、短大、高専、高校～特別支援学校、幼稚園・幼保連携型認定こども園	貸付金利と同率	
⑤	大学、短大、高専	貸付金利－0.5%	
	高校～特別支援学校	貸付金利－1.0%	

※返済期間30年貸付の利子助成率を20年貸付金利基準から30年貸付金利基準に変更（②、③）